

2021年6月17日(木)

## ① FOMC

※参照:各種情報ソースから

⇒ 米連邦準備理事会(FRB)は16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示した

⇒ 米経済の回復と物価上昇率の加速を受けて、これまで24年以降としていた利上げ時期の想定を前倒しする

⇒ インフレの加速に関し、経済再開で需要が急回復しているなど「一時的な要因」としつつ「供給制約の効果が想定していたよりも大きい」と警戒感を表明した

⇒ 米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合後に発表された政策見通しで、2023年に利上げが2回行われる可能性が示された

⇒ 今回の会合は正副議長や地区連銀総裁ら参加者18人がそれぞれ中期の政策見通しを提示した

⇒ 21、22年ともゼロ金利を維持する方針が中央値となる一方、23年の利上げを見込む参加者は13人となった。前回予測をまとめた3月は7人だった。金利見通しの中央値からみると、23年は0.25%の利上げが2回あると示唆される。22年中の利上げを見込む参加者も3月の4人から今回は7人に増えた

⇒ FOMCの発表を受けて、米10年国債利回りは1.582%まで上昇

⇒ 米長期金利の上昇を受けて為替も1ドル=110.70円前後と円安ドル高に

⇒ 物価の見通しに関して変化があったことが大きく影響していると思います

⇒ FOMCにつきましては、6月19日の動画で詳しくお伝えしたいと思います

### 【米10年国債利回り:6ヶ月】



【米ドル:6ヶ月】

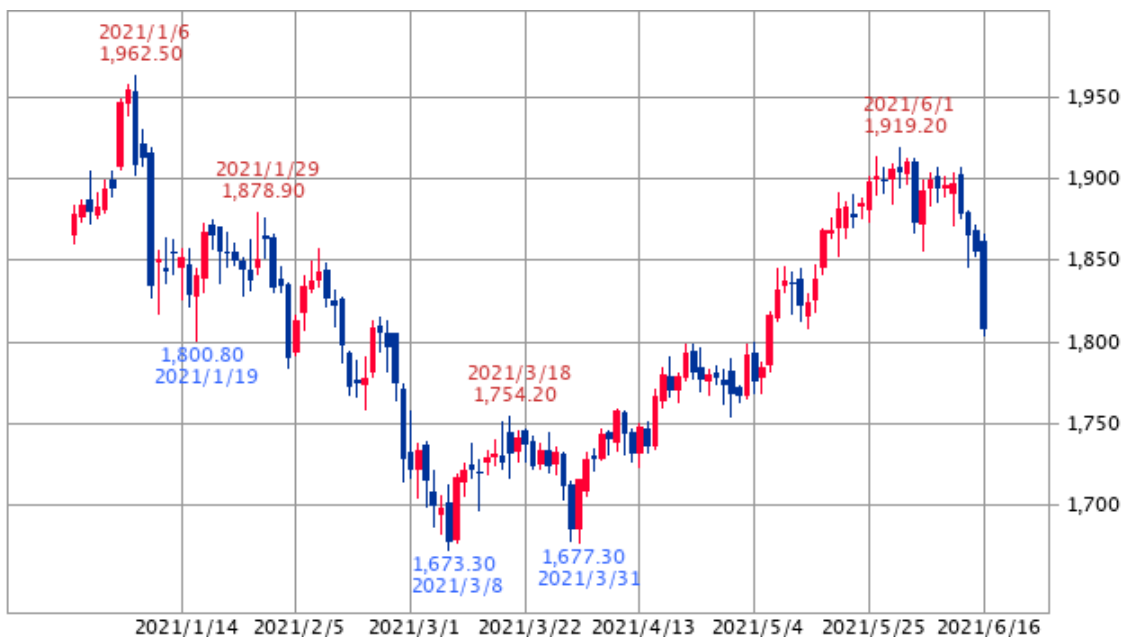


⇒ 為替は、3月末の110.96円を突破後、112.21円を目指し、さらに突破後125円を目指すと予測します

⇒ 金・銀・銅はドル高もあって大きく下落

⇒ フランス・マクロン大統領による「IMFの保有する金を売却してアフリカ等を支援すべき」との意見に悪影響を受けたことも引きずっています

【ドル建て金:6ヶ月】



## ② ユニクロ

⇒ 国内株式ではユニクロが安値を更新

⇒ 81770 円 ▲2290 円

⇒ 中国の経済指標の悪化(①中国では6月12~14日の3連休も客足はほぼ元通りだが、消費額は2年前の8割弱にとどまった ②5月の中国都市部の新規雇用は2年前を下回った)が主な理由ですが、日銀ETF購入の影響も大きいと思います

⇒ ソフトバンクG同様、日経平均の下落要因になると思います

【ユニクロ:2年】



## ③ 米IT大手企業

※参照:日経電子版

⇒ 米国で企業の独占や寡占を厳しく取り締まる機運が高まってきた

⇒ バイデン大統領は15日、米連邦取引委員会(FTC)の委員長に規制強化を唱えてきた米コロンビア大学のリナ・カーン准教授(32)を指名した

⇒ 米国ではIT(情報技術)に加えて製薬や食料などの分野でも寡占が進む

⇒ 歴史的な競争政策の転換となる可能性がある

⇒ カーン氏は反トラスト法(独占禁止法)分野で、従来の競争政策の転換を訴える気鋭の研究者として注目を浴びてきた

⇒ 委員長起用に「驚いた」(元FTC委員長のウィリアム・コバシツク氏)との受け止めが多い

⇒ FTCは企業を訴え、M&A(合併・買収)を阻止する権限を持ち、委員長は政策の方向性を決められる

⇒ 米IT大手にとっては大変厳しい状況が待ち受けていると思います